

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年8月14日

**【四半期会計期間】** 第11期第3四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

**【会社名】** 株式会社ツナグ・ソリューションズ

**【英訳名】** TSUNAGU SOLUTIONS Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 米田 光宏

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区有楽町一丁目1番3号

**【電話番号】** 050-3816-5566

**【事務連絡者氏名】** 取締役コーポレート統括本部長 片岡 伸一郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区有楽町一丁目1番3号

**【電話番号】** 050-3816-5566

**【事務連絡者氏名】** 取締役コーポレート統括本部長 片岡 伸一郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高	(千円)	5,204,707	5,087,301
経常利益	(千円)	244,917	224,574
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	125,287	107,509
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	125,287	107,509
純資産額	(千円)	1,077,813	423,433
総資産額	(千円)	2,642,938	2,077,375
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	60.47	51.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	57.02	-
自己資本比率	(%)	40.8	20.4

回次		第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成29年2月14日開催の取締役会決議により、平成29年3月15日付で普通株式1株につき30株の分割を行っておりますが、第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当四半期純利益金額を算定しております。
4. 当社は、第10期第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第10期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 第10期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第11期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社株式が、平成29年6月30日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場したため、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかではありますが、雇用・所得環境の改善が続き、引き続き景気回復基調で推移しました。一方で、世界経済は、新興国経済や欧米の政策動向等の影響等により、先行きは不透明な状態にあります。また、国内の雇用情勢においては、企業の採用意欲は引き続き活発であり平成29年6月の有効求人倍率は1.51倍(厚生労働省発表)となりました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、業績が好調に推移し、特に人材サービス事業セグメントにおいては、主力のアルバイト・パートのアウトソーシング領域が大きく伸張しました。また、メディアサービス事業セグメントについても、新規サービスへの注力等も功を奏し、堅調に推移しました。

これらの取組みの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,204,707千円、営業利益264,859千円、経常利益244,917千円、親会社株主に帰属する四半期純利益125,287千円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### (人材サービス事業)

人材サービス事業におきましては、アルバイト・パート中心の採用コンサルティングならびに採用代行業務を行うアウトソーシング領域と、イベントや求人原稿制作の受託業務を行う業務代行領域、人材派遣関連のビジネスや従業員の定着支援等を行うその他領域がございます。

アウトソーシング領域では、景気回復に伴う採用ニーズの高まりとアルバイト・パートの人手不足、さらには、過重労働対策としてのアウトソーシングニーズの増加を背景に、大手企業、特に、コンビニ業界や自動車業界等を中心とした既存顧客の売上増に加えて、新規取引顧客も増加しております。

業務代行領域においては、求人原稿制作代行、イベントの受託とともに、収益性の向上を重視した結果、前年実績を下回っているものの、当初計画通りに推移しました。

その他領域では、コンビニへのスタッフ派遣を行う株式会社スタッフサポーターが、新たに東京にて営業を開始する等、業容の拡大を図っています。

これらの結果、人材サービス事業における売上高は3,603,118千円、営業利益は145,531千円となりました。

#### (メディアサービス事業)

メディアサービス事業におきましては、株式会社インディバルを通じて、アルバイト・パートを中心とする求人メディアの運営等を行っています。

主要なアルバイト向け採用サイトである「ショットワークス」「シフトワークス」については、ほぼ前年並みで堅調に推移しましたが、その派生サービスである「ショットワークスコンビニ(コンビニ業界向け短期バイトサイト)」「ニホンDEバイト(外国人留学生向けアルバイトサイト)」が伸び、全体の成長を支えました。一方で、正社員向け採用の新たなサービスである「ダイレクトマッチング」についても、大手クライアントの獲得が進み、大きく業績寄与しました。その他のサービスにおいても、事業拡大と収益向上に努めた結果、メディアサービス事業における売上高は997,649千円、営業利益は118,844千円となりました。

#### (リテールサービス事業)

リテールサービス事業におきましては、株式会社チャンスクリエイターにてコンビニエンスストアを計3店舗運営しております。店舗販売実績は、いずれも前年を若干超えて推移しています。

スタッフのシフトマネジメントや人員充足のための派遣費用の適正化などが課題でしたが、順調に赤字幅は縮小し、平成29年3月、4月については、黒字化を達成しました。しかしながら、平成29年2月までの累積損失もあったため、結果として、売上高は603,940千円、営業損失は16,041千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ565,563千円増加し、2,642,938千円となりました。これは主に現金及び預金が538,325千円増加したことや受取手形及び売掛金が11,114千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ88,816千円減少し、1,565,125千円となりました。これは主に長期借入金が112,589千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ654,379千円増加し、1,077,813千円となりました。これは主に公募増資に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ264,546千円増加したことや利益剰余金が125,287千円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,280,000
計	8,280,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,340,000	2,415,150	東京証券取引所 マザーズ市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	2,340,000	2,415,150		

- (注) 1. 当社株式は、平成29年6月30日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場しました。  
 2. 平成29年7月31日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資による新株式の発行により、発行済株式総数が67,500株増加しております。  
 3. 「提出日現在の発行数」欄には平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日	270,000	2,340,000	264,546	444,546	264,546	264,546

###### (注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格	2,130円
引受価額	1,959.6円
資本組入額	979.8円
払込金総額	529,092千円

###### (注) 2. 平成29年7月31日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売り出しに関する第三者割当増資により、発行済株式総数が67,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ66,136千円増加しております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,069,900	20,699	権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	2,070,000		
総株主の議決権		20,699	

(注) 平成29年6月29日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による増資により、発行済株式総数が270,000株増加しておりますが、上記株数は株式発行前の数値を記載しております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の定時株主総会終了後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役	コーポレート統括本部長	片岡 伸一郎	昭和44年 11月29日	平成4年4月 株式会社リクルート(現株式会社リクルートホールディングス)入社 平成26年5月 株式会社インディバル入社 同社統括本部長 平成27年4月 当社出向 経営企画部長 平成27年10月 事業管理本部長 平成28年10月 コーポレート統括本部長 平成28年12月 取締役コーポレート統括本部長(現任)	(注)3	30,000	平成28年 12月15日
取締役		六川 浩明	昭和38年 6月10日	平成9年4月 弁護士登録 平成20年4月 小笠原六川国際総合法律事務所代表弁護士(現任) 平成21年3月 株式会社船井財産コンサルタンツ(現株式会社青山財産ネットワークス)社外監査役(現任) 平成22年12月 株式会社夢真ホールディングス社外監査役(現任) 平成24年4月 東海大学大学院実務法学研究科特任教授 平成25年1月 株式会社システムソフト社外監査役(現任) 平成27年2月 一般社団法人土地再生推進協会監事(現任) 平成28年6月 株式会社医学生物学研究所社外監査役(現任) 平成28年12月 当社社外取締役(現任)	(注)3		平成28年 12月15日
監査役		北村 恵美	昭和38年6 月4日生	昭和62年4月 安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行株式会社)入社 平成7年9月 三村税務会計事務所(現税理士法人三村会計事務所)入所 平成8年4月 東京赤坂監査法人(現仰星監査法人)非常勤スタッフ 平成17年10月 税理士法人三村会計事務所 社員 平成22年9月 同法人 代表社員(現任) 平成24年2月 医療法人社団風光会監事(現任) 平成25年6月 株式会社宮入バルブ製作所監査役(現任) 平成26年8月 株式会社宝仙堂監査役(現任) 平成29年4月 城西国際大学大学院経営情報学研究科非常勤講師(現任) 平成29年5月 当社監査役(現任)	(注)4		平成29年 5月10日

- (注) 1. 取締役 六川浩明は、社外取締役であります。  
 2. 監査役 北村恵美は、社外監査役であります。  
 3. 取締役の任期は平成29年3月15日開催の臨時株主総会終結の時から、平成29年9月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。  
 4. 監査役の任期は平成29年5月10日開催の臨時株主総会終結の時から、平成32年9月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

### (2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性2名 (役員のうち女性の比率15.4%)

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例について

当四半期報告書は、第3四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、「企業会計等開示ガイドラインの24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	549,966	1,088,291
受取手形及び売掛金	589,189	600,304
商品	17,365	18,010
仕掛品	7,307	3,331
繰延税金資産	51,312	21,861
その他	102,260	161,566
貸倒引当金	1,283	2,326
流動資産合計	1,316,118	1,891,039
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	132,921	122,772
無形固定資産		
ソフトウェア	170,485	196,794
のれん	202,230	158,895
その他	1,003	243
無形固定資産合計	373,719	355,932
投資その他の資産		
敷金及び保証金	114,852	144,965
繰延税金資産	117,636	97,178
その他	22,782	31,730
貸倒引当金	656	680
投資その他の資産合計	254,615	273,193
固定資産合計	761,256	751,898
<b>資産合計</b>	<b>2,077,375</b>	<b>2,642,938</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	193,136	180,238
短期借入金	264,851	392,956
1年内返済予定の長期借入金	126,428	106,556
未払金	144,216	186,149
未払費用	125,580	144,097
未払法人税等	106,424	23,256
賞与引当金	98,395	44,948
その他	128,524	125,068
流動負債合計	1,187,556	1,203,272
固定負債		
長期借入金	447,406	354,689
その他	18,978	7,163
固定負債合計	466,384	361,852
負債合計	1,653,941	1,565,125
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	180,000	444,546
資本剰余金	-	264,546
利益剰余金	243,433	368,721
株主資本合計	423,433	1,077,813
純資産合計	423,433	1,077,813
負債純資産合計	2,077,375	2,642,938

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,204,707
売上原価	3,185,086
売上総利益	2,019,621
販売費及び一般管理費	1,754,762
営業利益	264,859
営業外収益	
受取利息	13
助成金収入	840
受取手数料	404
その他	610
営業外収益合計	1,868
営業外費用	
支払利息	4,255
株式交付費	4,976
株式上場費用	11,205
その他	1,373
営業外費用合計	21,811
経常利益	244,917
税金等調整前四半期純利益	244,917
法人税、住民税及び事業税	69,720
法人税等調整額	49,909
法人税等合計	119,629
四半期純利益	125,287
親会社株主に帰属する四半期純利益	125,287

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	125,287
四半期包括利益	125,287
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	125,287

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結会計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	60,848千円
のれんの償却額	43,335千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年6月29日を払込期日とする一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式270,000株の発行を実施しました。その結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ264,546千円増加し、当第3四半期連結会計期間末時点の残高は資本金444,546千円、資本剰余金264,546千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	人材 サービス事業	メディア サービス事業	リテール サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,603,118	997,649	603,940	5,204,707	-	5,204,707
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,623	124,425	15,075	168,124	168,124	-
計	3,631,741	1,122,075	619,015	5,372,832	168,124	5,204,707
セグメント利益又は損失 ( )	145,531	118,844	16,041	248,334	16,525	264,859

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額16,525千円は、セグメント間取引消去16,525千円であります。

2. セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	60.47円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	125,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	125,287
普通株式の期中平均株式数(株)	2,071,978
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	57.02円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	125,267
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 1. 平成29年2月14日開催の取締役決議により、平成29年3月15日付で普通株式1株を30株に分割したことにより発行済株式総数は2,001,000株増加したため、2,070,000株となっております。そのため第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当四半期純利益金額を算定しております。

2. 当社は平成29年6月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## (重要な後発事象)

## ・重要な新株の発行

当社は平成29年5月26日開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式67,500株の第三者割当増資を行うことを決議しており、平成29年7月31日に払込が完了しております。

(1) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 67,500株
(2) 割当価格	1株につき 1,959.60円
(3) 資本組入額	1株につき 979.80円
(4) 引受価額総額	132,273千円
(5) 資本組入額の総額	66,136千円
(6) 払込期日	平成29年7月31日
(7) 割当先	野村證券株式会社
(8) 資金の用途	設備投資、子会社への投融資資金に充当する予定であります。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月14日

株式会社ツナグ・ソリューションズ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 善 方 正 義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツナグ・ソリューションズの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツナグ・ソリューションズ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。